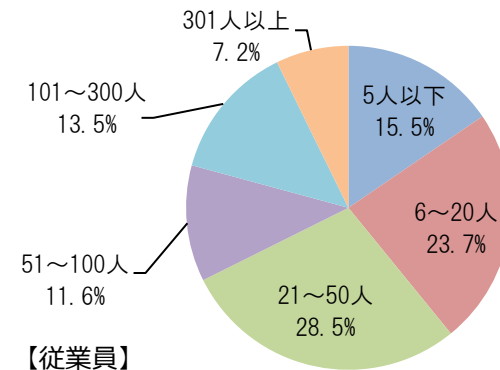
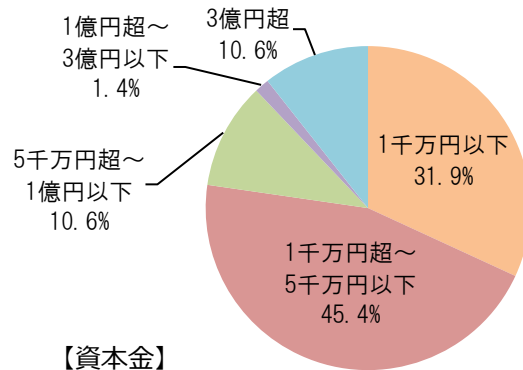
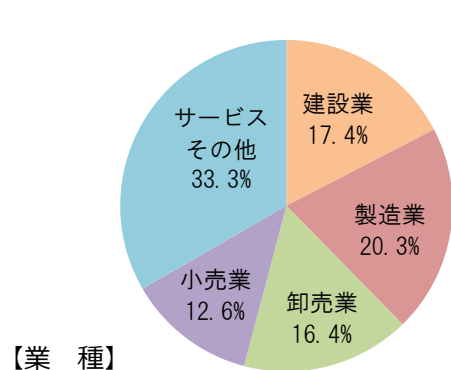


調査概要

- 調査期間 2025年4月8日(火)～2025年4月25日(金)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社
- 回答状況 207社（回答率42.8%）
- 調査項目 ①4月の業況と先行き見通し
②コスト増加分の価格転嫁の動向
- 回答企業属性

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

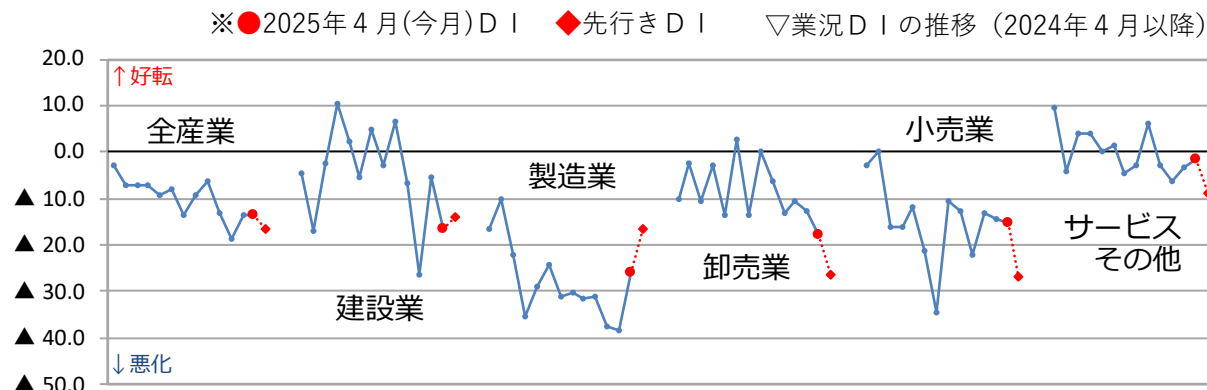
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
商工会議所LOBO調査 結果
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



①4月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲13.5と、前月から0.1ポイント悪化。先行き見通しDIは▲16.4と悪化の見込み。

	2025年		
	3月	4月	5月～7月
全産業	▲ 13.4	▲ 13.5	▲ 16.4
建設	▲ 5.4	▲ 16.7	▲ 13.9
製造	▲ 38.5	▲ 26.2	▲ 16.7
卸売	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 26.5
小売	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 26.9
サービスその他	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 8.7



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（4月）と比べた、向こう3ヶ月（5月～7月）の先行き見通し

【例】

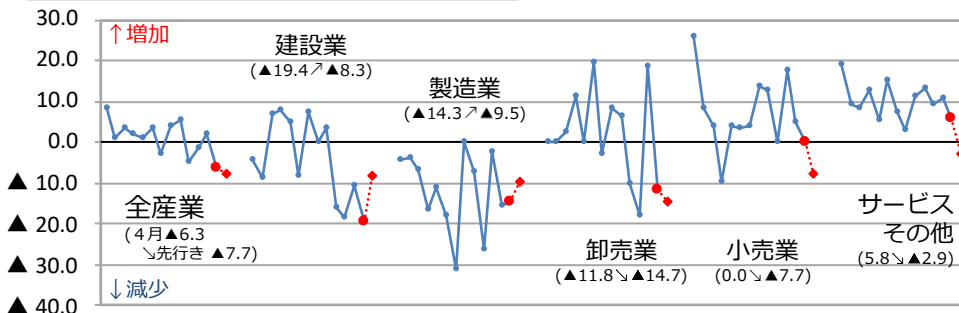
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2024年4月以降)

売上D I は▲6.3と前月から8.4ポイントの減少。

先行きD I は▲7.7と悪化の見込み。

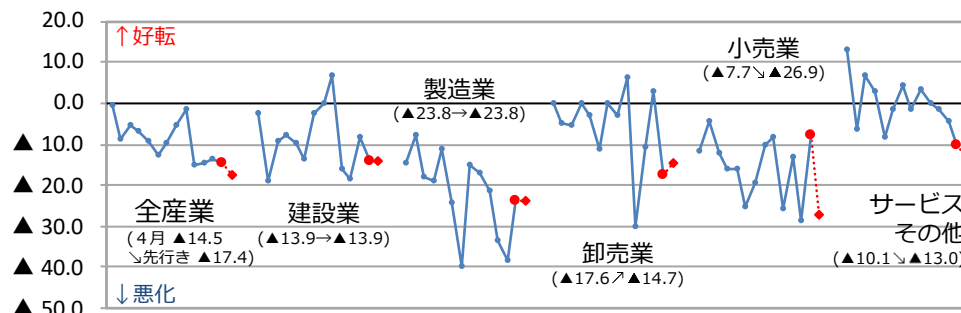


2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2024年4月以降)

採算D I は▲14.5と前月から1.1ポイント減少。

先行きD I は▲17.4と悪化の見込み。

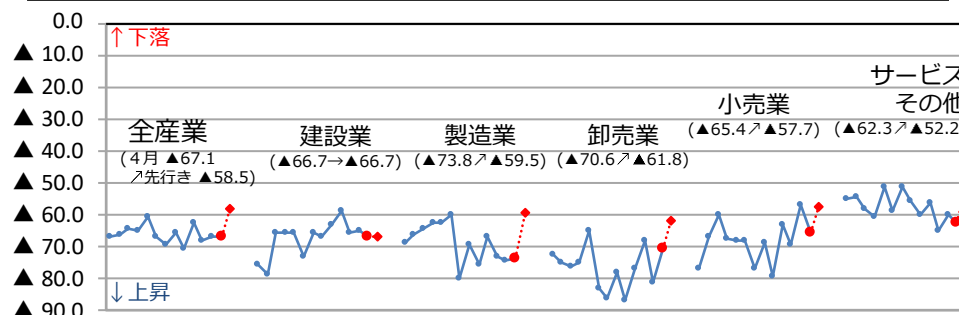


3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2024年4月以降)

仕入単価D I は▲67.1と前月から0.1ポイント減少。

先行きD I は▲58.5と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

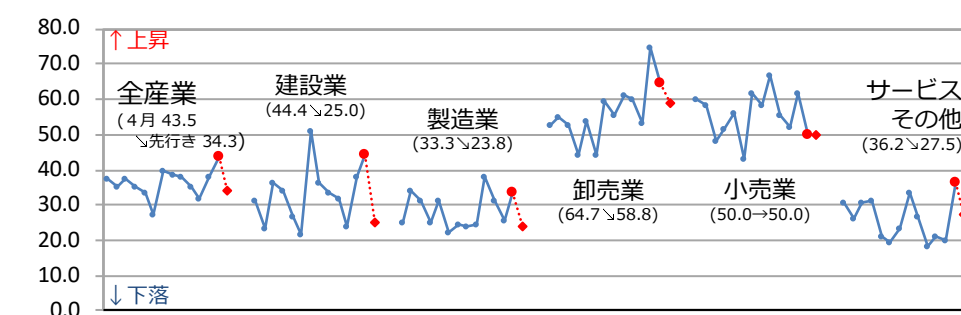


4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2024年4月以降)

販売単価D I は43.5と前月から5.4ポイント増加。

先行きD I は34.3と販売単価の上昇が弱まる見込み。

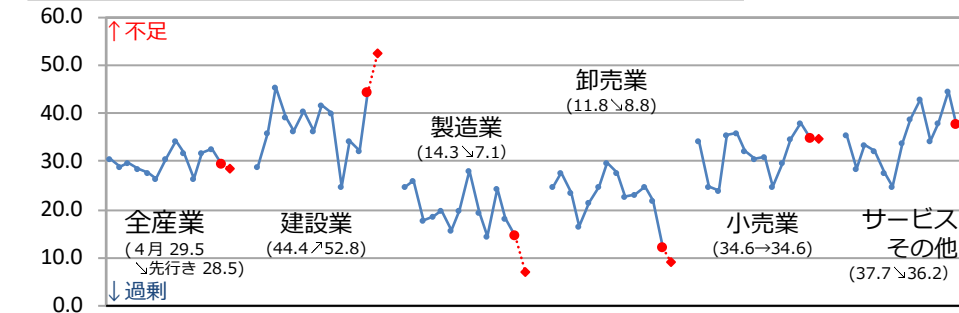


5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2024年4月以降)

従業員D I は29.5と前月から3.0ポイント減少。

先行きD I は28.5と人手不足感はやや弱まる見込み。

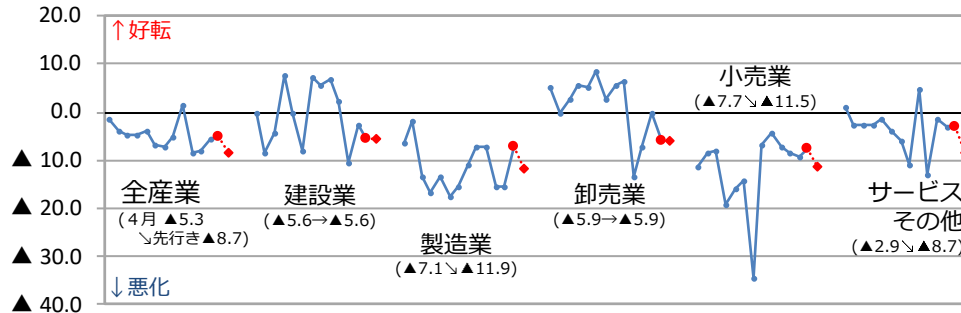


6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2024年4月以降)

資金繰りD I は▲5.3と前月から0.4ポイント増加。

先行きD I は▲8.7と悪化の見込み。



②コスト増加分の価格転嫁の動向(1)

- 回答企業の商品・製品・サービスの販売先は「企業向け(BtoB)」が60.2%、「企業向け、消費者向けの両方」が27.7%、「消費者向け(BtoC)」が12.1%。【図1】
- 発注側企業との価格協議について、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらった」は59.7%。「コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた」(7.8%)を合わせると67.5%の企業が価格協議を実施している一方、前回2024年10月調査から横ばいであった。また全国調査では76.4%が「価格協議できている」と回答しており、全国と比べて価格協議が進んでいない状況が伺えた。【図2】
- コスト増加分の価格転嫁について、4割以上の価格転嫁が実施できた企業は57.8%で、前回調査から3.0ポイント増加した。【図3】
- 業種別では、卸売業、建設業、製造業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が6割以上と高水準だったが、サービスその他は4割弱と低水準であった。【図4】

図1 【商品・製品・サービスの販売先について】

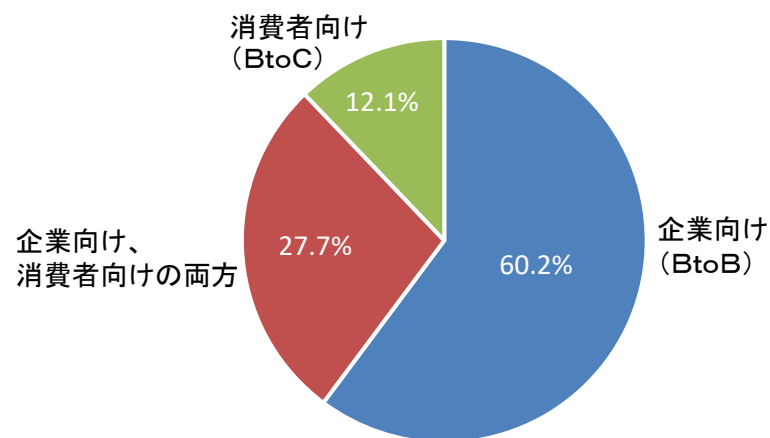


図2 【価格交渉の協議について】

※外円が2025年4月調査、内円が2024年10月調査

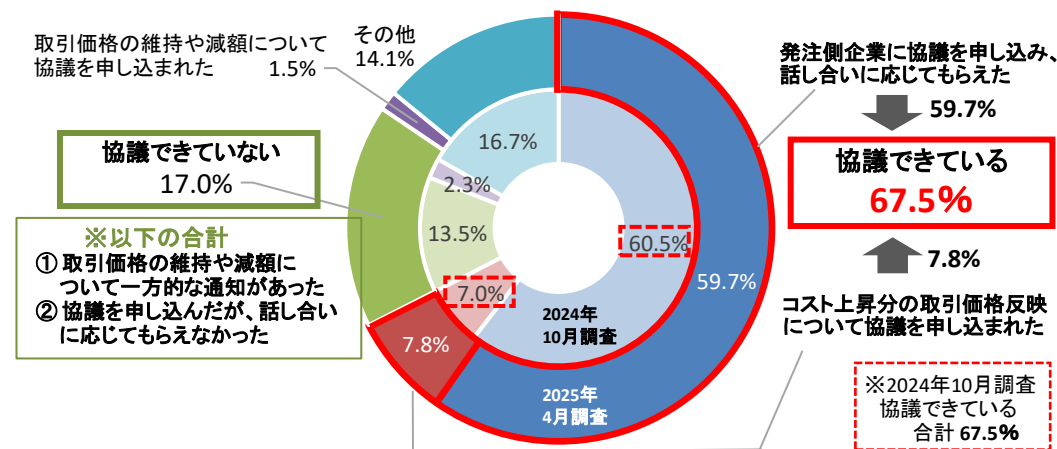


図3 【価格転嫁の状況コスト全体】※外円が2025年4月調査、内円が2024年10月調査

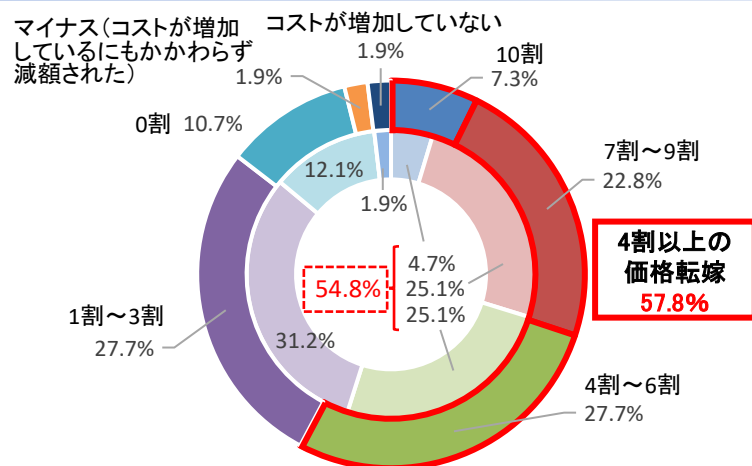
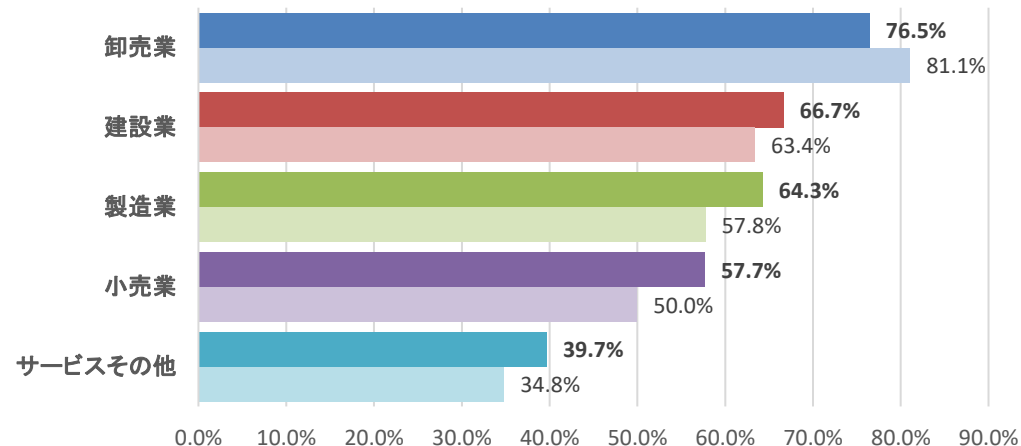


図4 【4割以上価格転嫁が実施できた企業の割合(業種別)】

※上段が2025年4月調査、下段が2024年10月調査



②コスト増加分の価格転嫁の動向(2)

- コスト増加分のうち、労務費増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」が実施できた企業は47.1%、前回調査から4.8ポイント増加したものの、「コスト全体（前頁 図3 参照）」の57.8%を10.7%下回っている。さらに、労務費増加分を全く価格転嫁できていない「0割」と「マイナス」と回答した企業は合わせて19.9%であり、労務費増加分について価格転嫁が進んでいない現状が伺えた。【図5】
- 「価格協議を行うにあたり希望する支援策」は「自社にて対応可能なため、支援策は必要ない」が47.1%と最も多い。必要な支援策として「価格協議の必要性について発注側企業への周知・啓発」や「合理的な根拠で協議を行うための、原材料・人件費等の価格推移・増減を示した資料作成ツールの提供」を希望する声が多かった。【図6】

図5 【労務費増加分の価格転嫁について】

※外円が2025年4月調査、内円が2024年10月調査

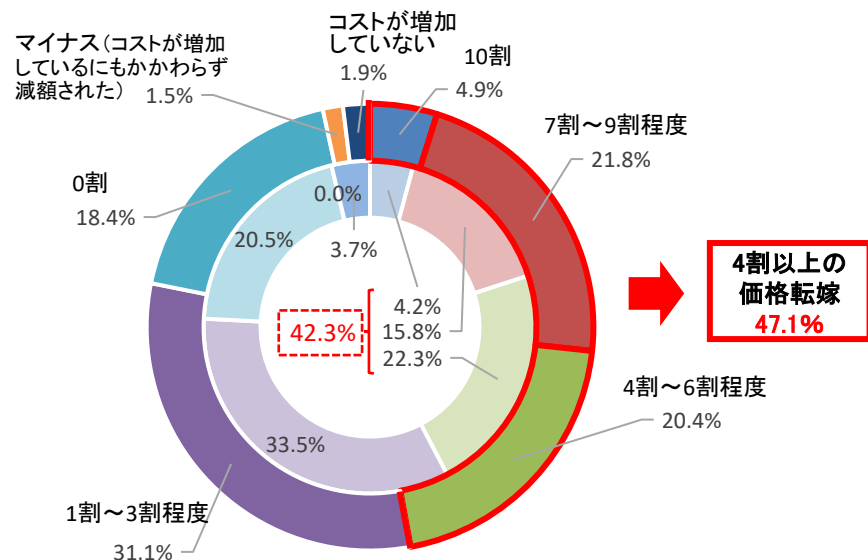
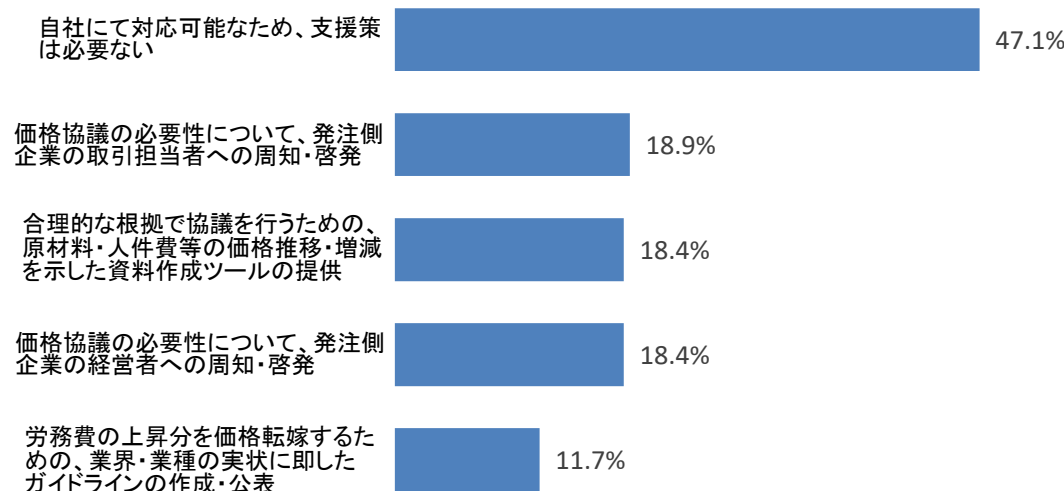


図6 【価格協議を行うにあたり希望する支援策について】

※複数回答、上位5位



(参考) 会員の声

- トランプ関税の影響は日本国内においては大きく、景気回復にブレーキがかかると予想される。 …【製造業】
- 医療業界や福祉業界の販売価格は国が決めているため、原材料、燃料、労務費のコスト増の価格転嫁は、自社単独では全く出来ない。現在の仕組みが変わらない限り、赤字必至な状況である。 …【医療・介護業】
- 4月より賃上げしたため利益の確保が必要となるが、コスト増が価格転嫁だけでは補えないほどの影響が出ている。 …【サービス業】
- 建築資材等の価格高騰が続いており、物価高を反映した適切なスライド条項の適用が必要である。労務費についても、改正品確法の規定に基づいた適切な価格転嫁が行われることを望む。 …【土木建築業】